

経済政策委員会（高橋温委員長）提言

「企業・経営者が拓く日本経済の未来」

—人口減少社会を乗り越える需要創造経営の実践を—

経済政策委員会（2005年度・高橋温委員長）は4月27日、提言「企業・経営者が拓く日本経済の未来—人口減少社会を乗り越える需要創造経営の実践を—」を発表した。

内需拡大に関しては、これまで公共投資や規制改革など政府がなすべき施策を中心としたものをはじめ、多くの政策提言が出されてきた。日本経済の主たる担い手である我々産業界が、競争力を高め、それを将来にわたって維持していくには、民間企業が持てる力を存分に発揮できる舞台の実現、すなわち制度的な枠組みの再構築やインフラ整備が前提となることから、政府の果たすべき責務、担うべき役割は大きい。

しかし、少子高齢化の進展と人口減少、グローバル化の一層の進展やアジア経済の成長といった経済・社会の構造や環境に変化が生じる中、日本経済のパフォーマンスを最大化するためには、これまで以上に民間企業が主体となって、需要創造に取り組む必要がある。

本提言は、こうした認識に立ち、我々企業・経営者自らが需要創出、内需拡大の方途について考え、主張し、行動する上で求められる基本的な考え方を、今日的視点から整理し、提唱するものである。

提言の概略

I. 今日的な需要創造経営の革新

内需拡大に関しては、需要注入、生産性・効率性の向上、規制改革など様々な対策が実施されているが、今後もこれらが重要であることに変わりはない。

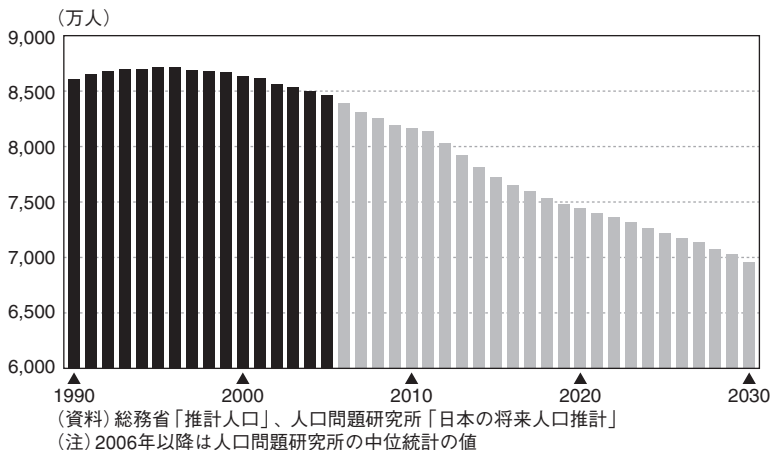
しかし、財政事情を勘案すると、需要注入型の政策だけに頼るわけにはいかない。

人口減少やグローバル化の進展といった、内外の環境変化がもたらす制約条件も看過できない。

国内に蓄えられた潜在力、成長力など、これまでわが国が築き上げてきた有形無形のエネルギーを、産業界が創意工夫をこらしながら存分に活かすことが不可欠。

- (1) 女性と高齢者の就業支援を積極的に進める
—生活者・勤労者志向の改革による需要創出—
①女性と高齢者に配慮した柔軟な雇用制度の構築
②女性・高齢者の就業増加による需要創出
- (2) アジア諸国との国際分業体制を一層高度化する
—アジア諸国との共存・棲み分けによる内需の限界突破—
- (3) 企業自ら市場経済の信頼確保に積極的に取り組む
—「官から民へ」による市場経済のフィールド拡大—

■図1 生産年齢人口の推移



Ⅱ. 内需拡大の源泉発掘に向けて—有望とみられる10の事業分野—

1 高齢者、子育て女性支援サービス業

高齢者や子育て中の女性の生活を公私両面にわたってサポートする観製品・サービスの開発は不十分。

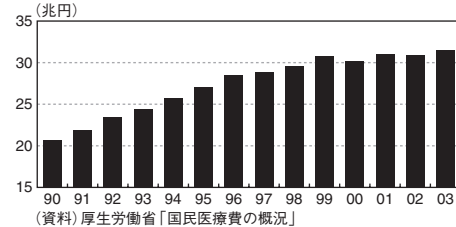
2 健康増進産業

高齢化の進展に伴い、「食育」の推進や予防医療の観点からも大きなテーマ。

3 医療・介護サービス業

今後、政府によるセーフティネット整備の観点に加え、消費者に適正価格で高水準のヘルスケアサービスを提供する医療・介護サービス業は「成長産業」としても捉えることができる（図2参照）。

■図2 国民医療費の推移



4 教育サービス産業

女性や高齢者の就業が増える中で、職業教育サービスに対する需要は構造的・継続的に発生すると見込まれる。

5 観光産業

観光資源の整備と発掘は、アジア諸国の購買力を取り込む上でも、地域活性化につなげる上でも有効な手段。

6 文化産業

美術・音楽・演劇などの芸術文化を核に、関連する産業の育成を図ることは、地域の活性化とともに、地元の女性や高齢者の雇用機会拡大にも寄与する。

7 農業

民間企業の参入を促進することにより、日本の商品を海外に普及させることが可能になるほか、有機・無農薬栽培などの高品質農産物や高級農産物も、国内のみならずアジア諸国の高所得層への売り込みが一層期待できる。

8 金融サービス業

女性や高齢者を含む利用者のニーズにマッチした新しい商品・サービスの開発など、市場経済の進展と社会の潮流の変化にあわせて、業務内容を進化させていけば、自ら内需拡大の一端を担い、主要なインフラを提供する。

9 住宅産業

住宅に対するニーズは拡大かつ多様化すると見込まれることに加え、住宅産業は中古流通市場を含めて、家具、家電、引越し、リフォーム等関連産業への波及効果が大きい。

10 自治体間における行政サービス競争

各自治体が行政サービス競争を本格的に行えば、効率が良く優れた自治体に住民が集まり、企業が集まることで、地域活性化につながる。

Ⅲ. おわりに

この先、日本経済を展望したときに、急激なスピードで進展する少子・高齢化は、成長の大きな制約要因となることが懸念されている。しかしながら、金融、人的資本をはじめ蓄積されたエネルギーを最大限に活かして、有効な分野に集中することで内需を拡大し、社会・経済の活力を持続させていくことは十分に可能である。日本を新たな躍動の時代へと導くために、われわれ経営者が果たすべき役割は大きい。